

# 都内医療保険者におけるデータヘルス計画に基づく取組状況調査

## 目的

都内医療保険者のデータヘルス計画に基づく取組について現状を把握し、「保険者の取組事例の構造化」事業と連携することで、好事例の抽出にも資するものとする。

## 調査期間

令和6年8月9日（金曜日）から9月11日（水曜日）まで

## 調査方法

Microsoft Formsにより回答

## 調査項目

以下の項目について、原則選択式 ※①・②については、令和5年度とは項目を大幅変更

- ①基本項目 ①特定健康診査 ②特定保健指導 ③受診勧奨判定値を超えてる人に対する取組
- ④都保険者協議会の取組の活用

## 回答状況

539保険者／682保険者（回答率 79%）※令和5年度の回答率は81.3%

被用者保険	保険者種別	保険者数 (令和6年4月)	回答保険者数	割合
	健康保険組合 (総合)	87	85	97.7%
	健康保険組合 (単一)	502	371	73.9%
	全国健康保険 協会	1	1	100%
	共済組合*	8	6	75%
	合計	598	463	77.4%

\* 共済組合は、東京都保険者協議会に参加する保険者を対象とする

国民健康保険	保険者種別	保険者数 (令和6年4月)	回答保険者数	割合
	区市町村国保	62	54	87.1%
	国保組合	21	21	100%
合計	83	75	90.4%	
後期	後期高齢者医療広域連合	1	1	100%

# 都内医療保険者におけるデータヘルス計画に基づく取組状況調査 ー結果概要ー

被用者保険（以下「被用者」という。）、国民健康保険（以下「国保」という。）、後期高齢者医療制度（以下「後期」という。）の区分でとりまとめた結果概要は以下のとおり。

## 基本項目

### 【保険者の規模】 ※被用者は被保険者数+被扶養者数

- ・**1万人以上5万人未満が被用者（35.0%）**、国保（52.0%）ともに**最も多い**。
- ・**被用者**では、5万人以上が14.9%に対し、1万人未満が50.2%と、**比較的小規模な保険者の方が多い**が、全国健康保険協会東京支部は約586万人。
- ・被用者の被扶養者割合は40%以上50%未満が41.3%で**最も多い**。
- ・**国保**では、5万人以上が28.0%に対し、1万人未満が20.0%と、**比較的大規模な保険者の方が多い**。
- ・**後期**は、**約175万人**。

## 特定健康診査

### 【実施体制】 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**健診実施機関と個別契約**65.9%、**代行機関と契約**66.3%の順に**多い**。
- ・**国保**では、**医師会へ委託**が86.7%と**最も多い**。
- ・**後期**は、加入者が主に75歳以上で特定健康診査の対象者ではなく、広域連合が**構成区市町村と個別契約して健康診査を実施**しているため、HP・広報誌等での周知を除く実施率向上の取組は、構成区市町村ごとに実施。

### 【未受診者勧奨】 ※被用者は被扶養者への取組 \* 複数回答

- ・**受診勧奨通知の送付**が、被用者（67.2%）、国保（86.7%）ともに**最も多い**。
- ・**被用者**では、**事業主からの勧奨**（14.0%）、SMS・メールによる勧奨（13.2%）が次いで**多く、未受診者勧奨を実施していない保険者も24.0%と多い**。
- ・**国保**では、**健診実施機関からの勧奨**（18.7%）、SMS・メールによる勧奨（17.3%）が次いで**多く、未受診者勧奨を実施していない保険者は9.3%と少ない**。

## 特定健康診査

### 【受診しやすい環境整備】 ※被用者は被扶養者への取組 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**対象者が多い地域での健診実施機関確保**（50.3%）、**オンライン予約の導入**（45.6%）、**巡回健診の実施**（45.4%）の順に**多い**。
- ・**国保**では、**土日・祝日・夜間等の実施**（82.7%）が**最も多い**。

### 【その他実施率向上のための取組】 ※被用者は被扶養者への取組 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**費用助成**（87.3%）、HP・広報誌等での周知（80.6%）、人間ドック・女性検診・がん検診等との同時実施（79.0%）の順に**多い**。
- ・**国保**では、**HP・広報誌等での周知**（93.3%）、人間ドック・女性検診・がん検診等との同時実施（81.3%）、費用助成（52.0%）の順に**多い**。

## 特定保健指導

### 【実施体制】 \* 複数回答

- ・**保健指導専門業者と個別契約**が、被用者（86.4%）、国保（77.3%）ともに**最も多い**。
- ・**後期**は、加入者が主に75歳以上で特定保健指導の対象者ではないため**実施していない**。

### 【初回面接】 ※被用者は被保険者への取組 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**特定健診後3ヶ月超**（61.3%）が**最も多く**、特定健診と同日は32.6%。
- ・**国保**では、**特定健診後1ヶ月以上3ヶ月未満**（64.0%）が**最も多く**、特定健診と同日は26.7%。
- ・特定健診と同日に実施するための工夫としては、**特定健診と同日実施できる健診実施機関と契約**が被用者（25.3%）、国保（14.7%）ともに**最も多く**、次いで**特定健診当日に実施機関から対象者に声かけを行う**が被用者（22.9%）、国保（14.7%）ともに**多い**。

## 特定保健指導

### 【対象者への参加勧奨】 ※被用者は被保険者への取組 \* 複数回答

- ・**特定健診結果とは別に参加勧奨通知を送付**が、被用者（69.8%）、国保（84.0%）ともに**最も多い**。
- ・**被用者**では、**事業主から参加勧奨**（60.5%）が次いで**多い**。
- ・**国保**では、**電話で参加勧奨**（70.7%）が次いで**多い**。

### 【その他実施率向上のための取組】 ※被用者は被保険者への取組 \* 複数回答

- ・**オンライン・対面での面接の選択制**が、被用者（79.5%）、国保（81.3%）ともに**最も多い**。
- ・**被用者**では、**就業時間中に面接を受けられる環境の整備**（77.5%）、**事業主による対象者の利用状況の確認、情報共有**（43.0%）が次いで**多い**。
- ・**国保**では、**健康ポイント、施設利用券、健康食品等インセンティブの提供**（41.3%）、**予約者への初回面接前のリマインド**（40.0%）が次いで**多い**。

### 【対象者を減少させるための取組】 ※被用者は被保険者への取組 \* 複数回答

- ・**対象者に合わせた目標・指導内容の設定**が、被用者（48.8%）、国保（81.3%）ともに**最も多い**。
- ・**被用者**では、**新規対象者を減らすために40歳未満の保健指導を実施**（29.2%）が次いで**多い**。
- ・**国保**では、**特定保健指導期間中同一の担当者が実施**（28.0%）が次いで**多い**。

## 受診勧奨判定値を超えてる人への取組

### 【受診勧奨の実施状況】 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**事業主が実施**（35.2%）、**特定健康診査結果とは別に、受診勧奨判定値を超えてる人のうちレセプトがない人に文書、メール等を送付**（30.5%）の順に**多く**、**受診勧奨は行ってない**は28.3%で**昨年度**の32.8%より**減少**。
- ・**国保**では、**特定健康診査結果とは別に、受診勧奨判定値を超えてる人のうちレセプトがない人に文書、メール等を送付**（46.7%）、**特定健診結果説明時に口頭で説明**（24.0%）の順に**多く**、**受診勧奨を行ってない**は18.7%で**昨年度**の22.1%より**減少**。
- ・**後期**は、広域連合が**健康診査結果とは別に、受診勧奨判定値を超えてる人のうちレセプトがない人に文書、メール等を送付**。

### 【受診勧奨後に医療機関を受診していない場合の対応状況】 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**受診勧奨後の医療機関受診状況は確認していない**が28.7%で**最も多い**が、**昨年度**の26.4%と**大きな変化はない**。
- ・**国保**では、**電話等による再勧奨を実施**が29.3%で**最も多い**が、**受診勧奨後の医療機関受診状況は確認していない**は22.7%で**昨年度**の10.4%より**増加**。
- ・**後期**は、広域連合が**事業の効果分析のみ実施**。

### 【受診勧奨以外の受診勧奨判定値を超えてる人への取組】 \* 複数回答

- ・**被用者**では、**事業主が実施**が37.6%で**最も多く**、次いで**実施している取組はない**が32.8%で**多い**が、**昨年度**の50.5%から**大きく減少**。
- ・**国保**では、**実施している取組はない**が56.0%で**最も多い**が、**昨年度**の55.8%と**大きな変化はない**。
- ・**後期**は、広域連合が**実施している取組はない**。

# 都内医療保険者におけるデータヘルス計画に基づく取組状況調査 一実施率との関係一

## 特定健診実施率が高い保険者の取組

	被用者				国保	
	健康保険組合 (総合)	健康保険組合 (単一)	全国健康 保険協会	共済組合	区市町村国保	国保組合
回答保険者数	85	371	1	6	54	21
健診実施率平均	43.5%	55.9%	30.8%	63.7%	45.9%	43.3%
*被用者は被扶養者の実施率			53.7%			45.1%
実施率70%以上の保険者数 *被用者は被扶養者の実施率	5	82	0	2	2	1

### 【健診実施率70%以上の保険者の規模】

- ・**被用者**では、**健保（総合）**は、1万人以上5万人未満が40%、5万人以上10万人未満が40%、**健保（単一）**は、3千人以上1万人未満が47.6%、1万人以上5万人未満が29.3%、**共済**は、5万人以上10万人未満が50%、10万人以上が50%。
- ・**国保**では、**区市町村国保**は3千人未満が100%、**国保組合**は10万人以上が100%。

▶実施率の高い保険者の規模に、一定の傾向は見られない。

### 【被扶養者の健診実施率70%以上の被用者保険保険者の取組】】※被用者全体より7pt以上高い取組 \*複数回答

- ・**SMS・メールによる受診勧奨**は被用者全体では13.2%だが、実施率70%以上の保険者は、**24.7%**。
- ・**対象者が多い地域での健診実施機関の確保**は被用者全体では50.3%だが、実施率70%以上の保険者は、**57.3%**。

### 「保険者の取組事例の構造化」事業との連携案

被扶養者の健診実施率70%以上の保険者のうち、令和7年度の「保険者の取組事例の構造化」事業の活用を希望した保険者に、受診勧奨や健診実施機関確保の工夫について令和7年度にヒアリングを行う。

# 都内医療保険者におけるデータヘルス計画に基づく取組状況調査 一実施率との関係一

## 特定保健指導実施率が高い保険者の取組

	被用者				国保	
	健康保険組合 (総合)	健康保険組合 (単一)	全国健康 保険協会	共済組合	区市町村国保	国保組合
回答保険者数	85	371	1	6	54	21
保健指導実施率平均	26.2%	42.2%	10.8%	38.5%	15.7%	11.7%
*被用者は被保険者の実施率	39.1%			14.6%		
実施率60%以上の保険者数 *被用者は被保険者の実施率	5	82	0	0	1	0

### 【保健指導実施率60%以上の保険者の規模】

- ・**被用者**では、**健保（総合）**は、1万人以上5万人未満が40%、5万人以上10万人未満が40%、**健保（単一）**は、3千人以上1万人未満が34.1%、1万人以上5万人未満が34.1%。
- ・**国保**では、**区市町村国保**は3千人未満が100%。

▶特定健診と比較すると、実施率の高い保険者は規模の小さい保険者の割合が高い。

### 【被保険者の保健指導実施率60%以上の被用者保険保険者の取組】※被用者全体より7pt以上高い取組 \* 複数回答

- ・就業時間中に面接を受けられる環境の整備は被用者全体では77.5%だが、実施率60%以上の保険者は、**89.7%**。
- ・事業主による対象者の利用状況の確認、情報共有は被用者全体では43.0%だが、実施率60%以上の保険者は、**52.9%**。
- ・予約者への初回面接前のリマインドは被用者全体では27.9%だが、実施率60%以上の保険者は、**35.6%**。
- ・新規対象者を減らすために40歳未満の保健指導を実施は被用者全体では29.2%だが、実施率60%以上の保険者は、**41.4%**。

### 「保険者の取組事例の構造化」事業との連携案

被保険者の保健指導実施率60%以上の保険者のうち、令和7年度の「保険者の取組事例の構造化」事業の活用を希望した保険者に、事業主との連携や参加勧奨等実施率向上の工夫について令和7年度にヒアリングを行う。